



運用報告書（全体版）

第15期

（決算日 2015年7月16日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利息・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

ＪＡ日本債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ＪＡ日本債券ファンド」は去る7月16日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第11期 (2011年7月19日)	10,423	100	△ 0.0	333.42	0.9	△ 1.0	98.5	—	893
第12期 (2012年7月17日)	10,589	115	2.7	343.45	3.0	△ 0.3	98.3	—	1,032
第13期 (2013年7月16日)	10,505	114	0.3	345.49	0.6	△ 0.3	99.5	—	983
第14期 (2014年7月16日)	10,673	97	2.5	355.67	2.9	△ 0.4	100.1	—	958
第15期 (2015年7月16日)	10,786	55	1.6	362.52	1.9	△ 0.4	100.0	—	1,039

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2014年7月16日	10,673	—	355.67	—	—	100.1	—
7月末	10,682	0.1	356.01	0.1	△ 0.0	99.5	—
8月末	10,714	0.4	357.15	0.4	△ 0.0	99.5	—
9月末	10,718	0.4	357.41	0.5	△ 0.1	99.6	—
10月末	10,765	0.9	359.08	1.0	△ 0.1	99.3	—
11月末	10,824	1.4	361.19	1.6	△ 0.1	99.7	—
12月末	10,932	2.4	364.96	2.6	△ 0.2	99.7	—
2015年1月末	10,933	2.4	365.07	2.6	△ 0.2	99.7	—
2月末	10,872	1.9	363.04	2.1	△ 0.2	99.2	—
3月末	10,876	1.9	363.28	2.1	△ 0.2	99.7	—
4月末	10,909	2.2	364.50	2.5	△ 0.3	99.6	—
5月末	10,855	1.7	362.77	2.0	△ 0.3	99.6	—
6月末	10,846	1.6	362.54	1.9	△ 0.3	100.0	—
(期末)							
2015年7月16日	10,841	1.6	362.52	1.9	△ 0.4	100.0	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

■運用の経過（2014年7月17日～2015年7月16日）

【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.5%台半ばで始まりまして。欧米金利の上昇や円安株高を受けて9月中旬に0.5%台後半まで上昇する局面もありましたが、世界的な景気減速懸念を受けたリスク回避的な動きや日銀の追加金融緩和を受け、長期金利は低下傾向となりました。日銀の国債買い入れが増額されたことや、世界的な金利低下などから、長期金利は一段と低下し、1月中旬には0.2%近辺まで低下しました。下旬以降は、公的年金によるアセットアロケーション変更に伴う売りに加え、低金利による需要低迷が意識され、国債入札が軟調な結果となったことなどから、3月上旬には0.4%台後半まで上昇しました。中旬以降は、良好な国債需給を背景に0.2%台後半まで金利低下する局面もありましたが、欧米金利の大幅上昇を受けて長期金利は6月中旬に0.5%台半ばまで上昇しました。その後は、ギリシャ情勢や中国株式市場の動向に左右される展開となり、結局、0.4%台半ばで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、JA日本債券マザーファンド受益証券（以下「JA日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、JA日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首10,673円で始まり、期末10,841円（分配金込み）となり、騰落率は1.6%の上昇となりました。

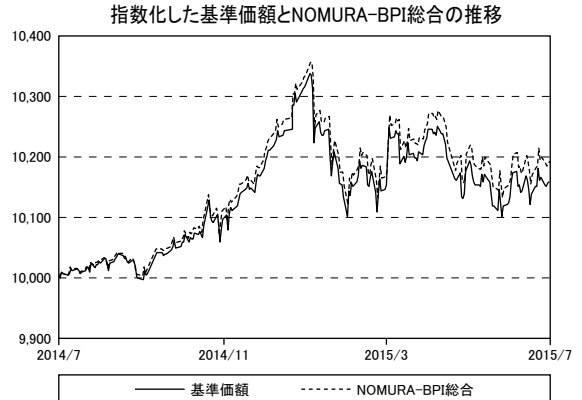
□プラス要因

長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。



【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+1.9%に対し、0.4%下回りました。JA日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは+0.1%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-0.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。



(注) 上記のグラフは、2014年7月16日を10,000として指数化しております。なお、分配金があった場合、基準価額のグラフは、分配金を含んでおります。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり55円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

【今後の運用方針】

国内需要については、追加の消費税増税の延期が決定したこともあり、消費税増税後の市場心理は回復傾向にあります。外需も回復傾向にあり、生産活動については持ち直しの傾向にあります。消費の力強さには欠けるものの、日本経済は総じて回復基調となっております。

物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、原油安の継続から伸び率は鈍化すると見込みます。日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な緩和措置も考えられます。

国内金利については、日銀による国債買い入れが需給を下支えする状況が継続していますが、足許では米国・欧州金利が上昇に転じる中、国内金利は小幅な上昇に留まっています。日本経済の回復やインフレ率の上昇にもたつきがみられる中、日銀は通貨の供給量拡大による追加緩和策を決定しており、当面の間、国内金利は低水準での推移が想定されます。

以上を踏まえ、デュレーション戦略調整につきましては、ベンチマーク対比中立を基本としていく方針とします。ただし、相場環境の変化に対しては機動的な変更を行っていくこととします。イールドカーブ戦略調整に関しては、割高・割安分析などを通じて、機動的な対応を図っていくこととします。またセクター戦略の配分に関しては、現状の一般債のスプレッド水準は、全般的にタイトな水準であります。地方債および事業債の一部の年限ではワイドな水準となっていることから、地方債や事業債の比率をオーバーウェイトとしています。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2014年7月17日 ～2015年7月16日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 47 (18) (23) (6)	% 0.432 (0.161) (0.216) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	47	0.435	
期中の平均基準価額は、10,827円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年7月17日から2015年7月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J A 日本債券マザーファンド	千口 224,676	千円 295,569	千口 180,038	千円 236,086

■利害関係人との取引状況等（2014年7月17日から2015年7月16日まで）

(1) ベビーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

(2) マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 187,688	百万円 224	% 0.1	百万円 187,810	百万円 224	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(6) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 749,885	千口 794,523	千円 1,047,500

■投資信託財産の構成

2015年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,047,500	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,047,500	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,047,500,359円
JA日本債券マザーファンド(評価額)	1,047,500,359
(B) 負 債	7,966,441
未 払 収 益 分 配 金	5,300,631
未 払 解 約 金	476,802
未 払 信 託 報 酬	2,157,317
そ の 他 未 払 費 用	31,691
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,039,533,918
元 本	963,751,167
次 期 繰 越 損 益 金	75,782,751
(D) 受 益 権 総 口 数	963,751,167口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,786円

■損益の状況

当期 自2014年7月17日 至2015年7月16日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,255,535円
売 買 益	20,286,751
売 買 損	△ 4,031,216
(B) 信 託 報 酬 等	△ 4,273,884
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	11,981,651
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	10,851,822
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	58,249,909
(配 当 等 相 当 額)	(41,161,144)
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,088,765)
(F) 計 (C + D + E)	81,083,382
(G) 収 益 分 配 金	△ 5,300,631
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	75,782,751
追 加 信 託 差 損 益 金	58,249,909
(配 当 等 相 当 額)	(41,393,071)
(売 買 損 益 相 当 額)	(16,856,838)
分 配 準 備 積 立 金	17,532,842

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は897,884,744円、期中追加設定元本額は272,715,166円、期中一部解約元本額は206,848,743円です。

<第15期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,071,125円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(4,910,526円)、信託約款に規定される収益調整金(58,249,909円)及び分配準備積立金(10,851,822円)より分配対象収益は81,083,382円(1万口当たり841.33円)であります。基準価額水準、市況動向等を勘案し5,300,631円(1万口当たり55円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

分配金および分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2014年7月17日 ～2015年7月16日
当期分配金（円）	55
（対基準価額比率：％）	0.507
当期の収益（円）	55
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	786

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) ◆個人受益者の場合

普通分配金に対し、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率による源泉徴収となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

◆法人受益者の場合

普通分配金に対し15.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、地方税なし）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

◆ お知らせ ◆

(1)「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

(2)「資金借りに係る約款変更について」

機動的な資金の借入れが可能となることで受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。

JA日本債券マザーファンド

運用報告書

〈第15期〉

決算日：2015年7月16日

(計算期間：2014年7月17日～2015年7月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間>営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率	騰落率				
第11期 (2011年7月19日)	円 12,093	% 0.4	333.42	% 0.9	% △ 0.5	% 97.4	% —	百万円 53,478
第12期 (2012年7月17日)	12,470	3.1	343.45	3.0	0.1	97.0	—	53,510
第13期 (2013年7月16日)	12,555	0.7	345.49	0.6	0.1	98.1	—	52,668
第14期 (2014年7月16日)	12,925	2.9	355.67	2.9	0.0	99.0	—	52,292
第15期 (2015年7月16日)	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	—	52,644

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2014年7月16日	円 12,925	% —	355.67	% —	% —	% 99.0	% —
7月末	12,938	0.1	356.01	0.1	0.0	99.5	—
8月末	12,981	0.4	357.15	0.4	0.0	99.4	—
9月末	12,992	0.5	357.41	0.5	0.0	99.6	—
10月末	13,053	1.0	359.08	1.0	0.0	99.1	—
11月末	13,129	1.6	361.19	1.6	0.0	99.5	—
12月末	13,265	2.6	364.96	2.6	0.0	99.5	—
2015年1月末	13,271	2.7	365.07	2.6	0.0	99.6	—
2月末	13,200	2.1	363.04	2.1	0.1	99.1	—
3月末	13,210	2.2	363.28	2.1	0.1	99.6	—
4月末	13,254	2.5	364.50	2.5	0.1	99.3	—
5月末	13,193	2.1	362.77	2.0	0.1	99.4	—
6月末	13,187	2.0	362.54	1.9	0.1	99.5	—
(期末) 2015年7月16日	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

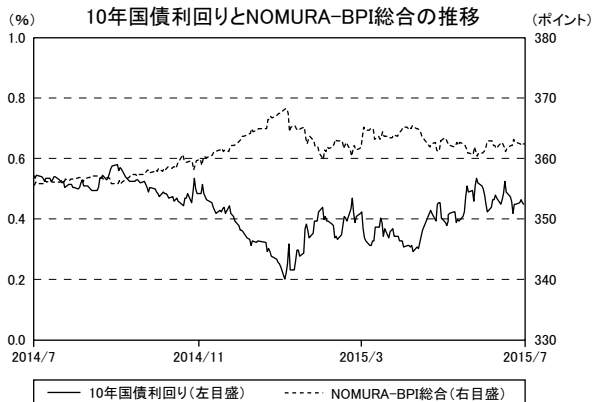
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

■運用の経過（2014年7月17日～2015年7月16日）

【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.5%台半ばで始まりました。欧米金利の上昇や円安株高を受けて9月中旬に0.5%台後半まで上昇する局面もありましたが、世界的な景気減速懸念を受けたリスク回避的な動きや日銀の追加金融緩和を受け、長期金利は低下傾向となりました。日銀の国債買い入れが増額されたことや、世界的な金利低下などから、長期金利は一段と低下し、1月中旬には0.2%近辺まで低下しました。下旬以降は、公的年金によるアセットアロケーション変更に伴う売りに加え、低金利による需要低迷が意識され、国債入札が軟調な結果となったことなどから、3月上旬には0.4%台後半まで上昇しました。中旬以降は、良好な国債需給を背景に0.2%台後半まで金利低下する局面もありましたが、欧米金利の大幅上昇を受けて長期金利は6月中旬に0.5%台半ばまで上昇しました。その後は、ギリシャ情勢や中国株式市場の動向に左右される展開となり、結局、0.4%台半ばで期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,925円で始まり、期末は13,184円となり、騰落率は2.0%の上昇となりました。

□プラス要因

長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

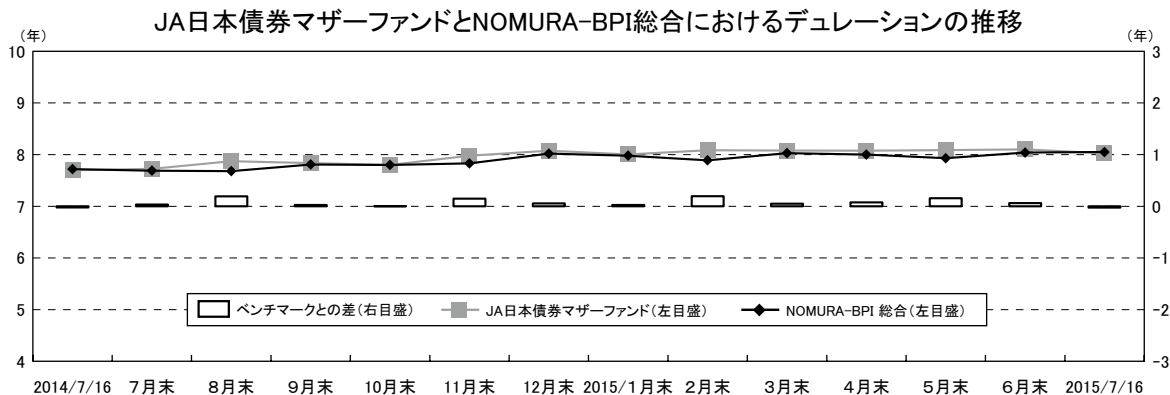


【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+1.9%に対し、0.1%上回りました。主な要因としては、地方債、事業債をオーバーウェイトとし、国債をアンダーウェイトとしたことにより、プラスに寄与したことが主因となっております。



(注) 上記グラフは、2014年7月16日を10,000として指数化しております。



マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	2014年7月16日現在 (期首)		差
	JA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債	71.4%	79.5%	△ 8.2%
事 業 債	10.8%	6.7%	4.1%
地 方 債	8.2%	7.0%	1.2%
金 融 債	1.9%	1.0%	0.9%
政府保証債	6.7%	3.8%	2.9%
そ の 他	1.0%	2.0%	△ 0.9%
合 計	100.0%	100.0%	—

区 分	2015年7月16日現在 (期末)		差
	JA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債	68.6%	80.6%	△ 12.0%
事 業 債	10.3%	6.2%	4.0%
地 方 債	13.8%	6.8%	7.0%
金 融 債	1.9%	0.9%	1.0%
政府保証債	3.7%	3.6%	0.1%
そ の 他	1.7%	1.9%	△ 0.1%
合 計	100.0%	100.0%	—

(注1) 区分は、NOMURA-BPI総合を参考にしています。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【今後の運用方針】

国内需要については、追加の消費税増税の延期が決定したこともあり、消費増税後の市場心理は回復傾向にあります。外需も回復傾向にあり、生産活動については持ち直しの傾向にあります。消費の力強さには欠けるものの、日本経済は総じて回復基調となっています。

物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、原油安の継続から伸び率は鈍化すると見込みます。日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な緩和措置も考えられます。

国内金利については、日銀による国債買い入れが需給を下支えする状況が継続していますが、足許では米国・欧州金利が上昇に転じる中、国内金利は小幅な上昇に留まっています。日本経済の回復やインフレ率の上昇にもたつきがみられる中、日銀は通貨の供給量拡大による追加緩和策を決定しており、当面の間、国内金利は低水準での推移が想定されます。

以上を踏まえ、デュレーション戦略調整につきましては、ベンチマーク対比中立を基本としていく方針とします。ただし、相場環境の変化に対しては機動的な変更を行っていくこととします。イールドカーブ戦略調整に関しては、割高・割安分析などを通じて、機動的な対応を図っていくこととします。またセクター戦略の配分に関しては、現状の一般債のスプレッド水準は、一般的にタイトな水準であります。地方債および事業債の一部の年限ではワイドな水準となっていることから、地方債や事業債の比率をオーバーウェイトとしています。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

期中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2014年7月17日から2015年7月16日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	49,780,601	51,340,615
	地方債証券	4,832,870	1,887,441
	特殊債証券	4,142,107	5,242,935
	社債券（投資法人債券を含む）	2,513,057	2,815,358

（注）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

■ 主要な売買銘柄

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第122回利付国債（5年）	3,505,985	第286回利付国債（10年）	3,875,921
第354回利付国債（2年）	3,106,038	第113回利付国債（5年）	3,832,797
第88回利付国債（5年）	2,707,767	第280回利付国債（10年）	2,779,083
第117回利付国債（5年）	2,612,180	第88回利付国債（5年）	2,705,744
第296回利付国債（10年）	2,533,896	第296回利付国債（10年）	2,534,280
第348回利付国債（2年）	2,505,575	第348回利付国債（2年）	2,503,575
第118回利付国債（5年）	2,311,753	第315回利付国債（10年）	2,466,569
第123回利付国債（5年）	2,301,258	第305回利付国債（10年）	2,443,690
第193回政府保証預金保険機構債	2,106,882	第102回利付国債（5年）	1,810,734
第325回利付国債（10年）	1,986,173	第351回利付国債（2年）	1,703,214

（注）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

■ 利害関係人との取引状況等（2014年7月17日から2015年7月16日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コーポレーション	187,688	224	0.1	187,810	224	0.1

（注）金額は受渡し代金。

- (2) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (3) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

下記は、J A日本債券マザーファンド全体<2015年7月16日現在：39,930,163千口>の内容です。
国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

作成期 区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 34,350,000	千円 36,097,556	% 68.6	% —	% 33.9	% 31.8	% 2.9
地方債証券	6,800,000	7,283,036	13.8	—	12.3	—	1.6
特殊債券 (除く金融債券)	2,601,000	2,729,848	5.2	—	2.1	3.1	—
金融債券	1,000,000	1,000,700	1.9	—	—	—	1.9
普通社債券	4,900,000	5,152,353	9.8	—	4.1	4.0	1.7
合計	49,651,000	52,263,493	99.3	—	52.3	38.9	8.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当		期		末		
区分	銘	柄	年	利率	額面金額	評価額	償還年月日
				%	千円	千円	
国債証券	第353回利付国債	(2年)	0.1		1,500,000	1,502,850	2017/6/15
	第354回利付国債	(2年)	0.1		3,100,000	3,106,138	2017/7/15
	第109回利付国債	(5年)	0.1		600,000	601,272	2018/3/20
	第115回利付国債	(5年)	0.2		600,000	603,126	2018/9/20
	第116回利付国債	(5年)	0.2		1,400,000	1,407,630	2018/12/20
	第117回利付国債	(5年)	0.2		2,600,000	2,613,780	2019/3/20
	第118回利付国債	(5年)	0.2		2,100,000	2,111,067	2019/6/20
	第119回利付国債	(5年)	0.1		1,500,000	1,502,040	2019/6/20
	第122回利付国債	(5年)	0.1		2,500,000	2,501,075	2019/12/20
	第123回利付国債	(5年)	0.1		2,300,000	2,300,000	2020/3/20
	第5回利付国債	(40年)	2.0		600,000	675,756	2052/3/20
	第8回利付国債	(40年)	1.4		100,000	94,802	2055/3/20
	第321回利付国債	(10年)	1.0		300,000	316,404	2022/3/20
	第323回利付国債	(10年)	0.9		600,000	629,076	2022/6/20
	第325回利付国債	(10年)	0.8		2,500,000	2,602,300	2022/9/20
	第329回利付国債	(10年)	0.8		600,000	623,676	2023/6/20
	第330回利付国債	(10年)	0.8		1,000,000	1,039,030	2023/9/20
	第333回利付国債	(10年)	0.6		400,000	408,576	2024/3/20
	第15回利付国債	(30年)	2.5		300,000	369,228	2034/6/20
	第17回利付国債	(30年)	2.4		400,000	484,744	2034/12/20
	第18回利付国債	(30年)	2.3		300,000	357,909	2035/3/20
	第27回利付国債	(30年)	2.5		200,000	245,738	2037/9/20
	第30回利付国債	(30年)	2.3		200,000	238,566	2039/3/20
	第32回利付国債	(30年)	2.3		50,000	59,728	2040/3/20
	第34回利付国債	(30年)	2.2		400,000	469,724	2041/3/20
	第35回利付国債	(30年)	2.0		300,000	339,345	2041/9/20
	第37回利付国債	(30年)	1.9		300,000	332,466	2042/9/20
	第44回利付国債	(30年)	1.7		500,000	528,325	2044/9/20
	第47回利付国債	(30年)	1.6		100,000	103,129	2045/6/20
	第72回利付国債	(20年)	2.1		400,000	461,764	2024/9/20
	第73回利付国債	(20年)	2.0		400,000	459,116	2024/12/20
第79回利付国債	(20年)	2.0		200,000	230,298	2025/6/20	
第103回利付国債	(20年)	2.3		500,000	601,160	2028/6/20	
第107回利付国債	(20年)	2.1		900,000	1,061,037	2028/12/20	
第113回利付国債	(20年)	2.1		300,000	353,904	2029/9/20	
第114回利付国債	(20年)	2.1		700,000	826,161	2029/12/20	
第119回利付国債	(20年)	1.8		300,000	341,109	2030/6/20	
第124回利付国債	(20年)	2.0		600,000	698,328	2030/12/20	
第132回利付国債	(20年)	1.7		600,000	669,132	2031/12/20	
第140回利付国債	(20年)	1.7		300,000	332,964	2032/9/20	
第148回利付国債	(20年)	1.5		1,300,000	1,382,654	2034/3/20	
第149回利付国債	(20年)	1.5		200,000	212,192	2034/6/20	
第152回利付国債	(20年)	1.2		300,000	300,237	2035/3/20	
小計	銘柄数・金額		43銘柄		34,350,000	36,097,556	—

作成期	当		期		末	
区分	銘	柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
地方債証券	第745回東京都公募公債		0.533	900,000	901,116	2025/6/20
	第8回東京都公募公債		2.36	1,000,000	1,186,690	2026/3/19
	平成22年度第1回福岡県公募公債(20年)		1.77	600,000	672,492	2030/8/19
	平成25年度第4回大阪市公募公債		2.008	200,000	216,142	2043/6/19
	第17回名古屋市公募公債(5年)		0.333	300,000	301,104	2016/12/20
	第482回名古屋市公募公債(10年)		0.639	700,000	715,925	2023/3/20
	平成18年度第6回神戸市公募公債		1.93	500,000	514,955	2017/2/27
	第4回横浜市公募公債(30年)		2.54	400,000	480,700	2036/12/19
	平成26年度第9回札幌市公募公債(10年)		0.43	400,000	398,560	2024/12/20
	第21回地方公共団体金融機構債券(20年)		1.812	600,000	666,258	2032/4/28
	第45回地方公共団体金融機構債券		0.791	600,000	618,492	2023/2/28
F229回地方公共団体金融機構債券		0.635	600,000	610,602	2023/6/20	
小計	銘柄数・金額		12銘柄	6,800,000	7,283,036	—
特殊債券 (除く金融債券)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.843	500,000	540,015	2043/5/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.819	301,000	312,856	2022/9/20
	第193回政府保証預金保険機構債		0.2	1,100,000	1,103,762	2017/10/20
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1.67	500,000	527,785	2019/3/20
	第43回道路債券		2.66	200,000	245,430	2034/12/20
小計	銘柄数・金額		5銘柄	2,601,000	2,729,848	—
金融債券	第171号商工債(3年)		0.2	1,000,000	1,000,700	2017/4/27
小計	銘柄数・金額		1銘柄	1,000,000	1,000,700	—
普通社債券	第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.59	600,000	721,452	2035/12/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券		2.11	400,000	463,368	2030/6/18
	第122回一般担保住宅金融支援機構債券		1.375	200,000	214,580	2027/12/20
	第38回中日本高速道路株式会社社債		0.677	500,000	509,310	2019/2/28
	第39回中日本高速道路株式会社社債		1.057	600,000	629,442	2021/12/20
	第29回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債		0.46	900,000	904,266	2017/4/21
	第30回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債		0.34	700,000	702,044	2017/7/25
	第57回株式会社三井住友銀行無担保社債		0.28	900,000	902,340	2017/10/20
	第72回東日本旅客鉄道株式会社社債		1.28	100,000	105,551	2020/12/22
小計	銘柄数・金額		9銘柄	4,900,000	5,152,353	—
合計	銘柄数・金額		70銘柄	49,651,000	52,263,493	—

■投資信託財産の構成

2015年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 52,263,493	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,680,256	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	54,943,749	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	54,943,749,866円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	296,259,880
公 社 債 (評 価 額)	52,263,493,390
未 収 入 金	2,270,135,000
未 収 利 息	104,928,420
前 払 費 用	8,933,176
(B) 負 債	2,299,060,321
未 払 金	2,298,741,000
未 払 解 約 金	319,321
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	52,644,689,545
元 本	39,930,163,961
次 期 繰 越 損 益 金	12,714,525,584
(D) 受 益 権 総 口 数	39,930,163,961口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,184円

■損益の状況

当期 自2014年7月17日 至2015年7月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	513,309,016円
受 取 利 息	513,309,016
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	536,901,144
売 買 益	660,700,090
売 買 損	△ 123,798,946
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,050,210,160
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,834,358,705
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,457,946,830
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,627,990,111
(G) 計 (C + D + E + F)	12,714,525,584
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	12,714,525,584

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注3) (F)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は40,458,245,676円、期中追加設定元本額は4,662,865,671円、期中一部解約元本額は5,190,947,386円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A日本債券ファンド：794,523,938円、J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）：8,383,075,382円、J A資産設計ファンド（安定型）：211,067,502円、J A資産設計ファンド（成長型）：181,747,634円、J A資産設計ファンド（積極型）：84,733,000円、J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：30,275,016,505円、合計：39,930,163,961円

◆ お知らせ ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。